ダイワ・アクティブ Ｊリート・ファンド (年４回決算型)

運用報告書（全体版）

第37期（決算日　2017年８月10日）
第38期（決算日　2017年11月10日）

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワ・アクティブＪリート・ファンド（年４回決算型）」は、このたび、第38期の決算を行ないました。

ここに、第37期、第38期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／不動産投信（リート）	
信託期間	約14年11カ月間（2008年６月３日～2023年５月10日）	
運用方針	信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	ダイワＪ－ＲＥＩＴアクティブ・マザーファンドの受益証券
	ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。以下同じ。）の不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券（以下総称して「不動産投資信託証券」といいます。）
マザーファンドの運用方法	①わが国の金融商品取引所上場の不動産投資信託証券を主要投資対象とし、配当等収益の確保と信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。 ②投資にあたっては、以下の方針に従って行なうことを基本とします。 イ．個別銘柄の投資価値を分析して、銘柄ごとの配当利回り、期待される成長性、相対的な割安度などを勘案し投資銘柄を選定します。 ロ．個別銘柄の組入不動産の種類等を考慮します。 ③不動産投資信託証券の組入比率は、通常の状態で信託財産の純資産総額の80％程度以上に維持することを基本とします。	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	マザーファンドの投資信託証券組入上限比率	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、安定した分配を継続的に行なうことを目標に分配金額を決定します。基準価額の水準によっては、ポートフォリオの流動性等を考慮し、分配金額を決定する場合があります。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。また、第１計算期末には、収益の分配は行ないません。	

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。

大和投資信託
Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目９番１号
お問い合わせ先（コールセンター）
ＴＥＬ　０１２０－１０６２１２
（営業日の９：00～17：00）
http://www.daiwa-am.co.jp/

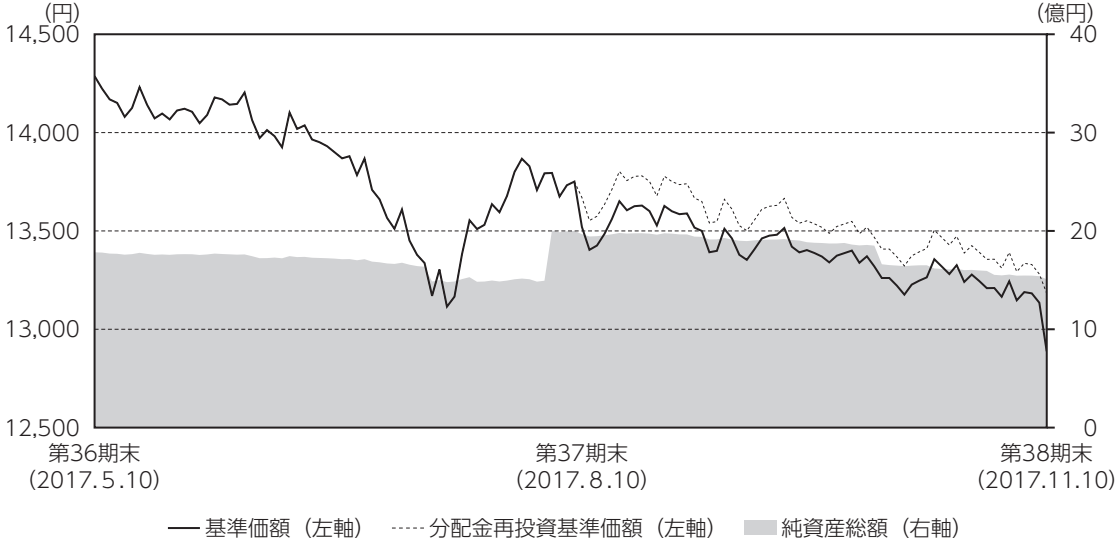
最近10期の運用実績

決算期	基準価額			東証ＲＥＩＴ指数（配当込み）		投資信託証券組入比率	純資産総額
	(分配落)	税込み分配金	期中騰落率	(参考指数)	期中騰落率		
	円	円	%		%	%	百万円
29期末(2015年８月10日)	14,221	150	△ 4.5	3,094.37	△ 4.7	98.4	1,087
30期末(2015年11月10日)	13,817	150	△ 1.8	3,029.91	△ 2.1	98.8	1,044
31期末(2016年２月10日)	14,043	150	2.7	3,108.71	2.6	99.5	1,058
32期末(2016年５月10日)	15,663	150	12.6	3,506.91	12.8	99.0	950
33期末(2016年８月10日)	14,885	150	△ 4.0	3,341.09	△ 4.7	98.9	1,711
34期末(2016年11月10日)	14,152	150	△ 3.9	3,207.83	△ 4.0	98.9	1,721
35期末(2017年２月10日)	14,595	150	4.2	3,343.52	4.2	98.9	1,814
36期末(2017年５月10日)	14,287	150	△ 1.1	3,311.95	△ 0.9	98.6	1,782
37期末(2017年８月10日)	13,520	150	△ 4.3	3,175.65	△ 4.1	98.0	1,967
38期末(2017年11月10日)	12,888	150	△ 3.6	3,055.50	△ 3.8	97.1	1,508

（注１）基準価額の騰落率は分配金込み。
（注２）投資信託証券組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

運用経過

基準価額等の推移について



＊分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
＊分配金を再投資するかどうかについては、お客さまが利用するコースにより異なります。また、分配金の課税条件は、ファンドの購入価額により異なります。

■基準価額・騰落率

第37期首：14,287円
第38期末：12,888円（既払分配金300円）
騰　落　率：△7.7％（分配金再投資ベース）

■基準価額の主な変動要因

「ダイワＪ－ＲＥＩＴアクティブ・マザーファンド」の受益証券を通じて、わが国のリートに投資した結果、海外の金利上昇懸念や投資信託からの資金流出を背景にＪリート市況が下落したため、基準価額も下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワ・アクティブＪリート・ファンド（年４回決算型）

	年　　月　　日	基　準　価　額		東証ＲＥＩＴ指数（配当込み）		投資信託証券組入比率
			騰　落　率	(参考指数)	騰　落　率	
		円	%		%	%
第37期	（期首）2017年５月10日	14,287	－	3,311.95	－	98.6
	５月末	14,090	△1.4	3,271.22	△1.2	97.4
	６月末	13,709	△4.0	3,180.48	△4.0	97.4
	７月末	13,867	△2.9	3,220.02	△2.8	97.0
	（期末）2017年８月10日	13,670	△4.3	3,175.65	△4.1	98.0
第38期	（期首）2017年８月10日	13,520	－	3,175.65	－	98.0
	８月末	13,589	0.5	3,188.63	0.4	95.9
	９月末	13,374	△1.1	3,139.87	△1.1	97.8
	10月末	13,210	△2.3	3,099.44	△2.4	100.2
	（期末）2017年11月10日	13,038	△3.6	3,055.50	△3.8	97.1

（注）期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について (2017.5.11～2017.11.10)

■Ｊリート（不動産投信）市況

Ｊリート市況は、第37期首より、海外を中心に中期的な金利上昇への警戒感が残っていたこと、また海外投資家や国内リートに投資する投資信託からの資金流出などを背景に、2017年７月にかけて下落基調で推移しました。その後、日米欧の金融政策イベントを通過したことによって先行き不透明感がやや薄れたことに加えて、Ｊリート市場の割安感が強まったこともあり一時反発しましたが、第38期末にかけては、北朝鮮の核開発に関する地政学リスクが高まったことや米国の長期金利上昇、投資信託からの資金流出などを背景に軟調に推移しました。

前作成期間末における「今後の運用方針」

■当ファンド

「ダイワＪ－ＲＥＩＴアクティブ・マザーファンド」の受益証券へ投資を行ないます。

■ダイワＪ－ＲＥＩＴアクティブ・マザーファンド

個別銘柄ごとの流動性を勘案しつつＪリートに幅広く分散投資を行ない、配当等収益の確保と信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。国内外の景況感や金利動向に加えて、地政学リスクなど外部環境の先行き不透明感が強いため、成長戦略やバリュエーションなどを切り口に個別銘柄ごとの選別を重視した運用を進めていく方針です。

ポートフォリオについて (2017.5.11～2017.11.10)

■当ファンド

「ダイワＪ－ＲＥＩＴアクティブ・マザーファンド」の受益証券へ投資を行ないました。

■ダイワＪ－ＲＥＩＴアクティブ・マザーファンド

リートの組入比率につきましては、通常の状態で信託財産の純資産総額の80％程度以上に維持することを基本としており、おおむね95～98％台程度で推移させました。銘柄の選択にあたっては、収益力や成長性に比して相対的に割安と判断された銘柄群の中から、財務体質や流動性を加味して選別投資しました。個別銘柄では、当作成期間を通じてみると、森ヒルズリート、ケネディクス・オフィス、大江戸温泉リートなどを東証ＲＥＩＴ指数と比較してオーバーウエートとし、ユナイテッド・アーバン、日本リテールファンド、日本プライムリアルティ等をアンダーウエートとしました。

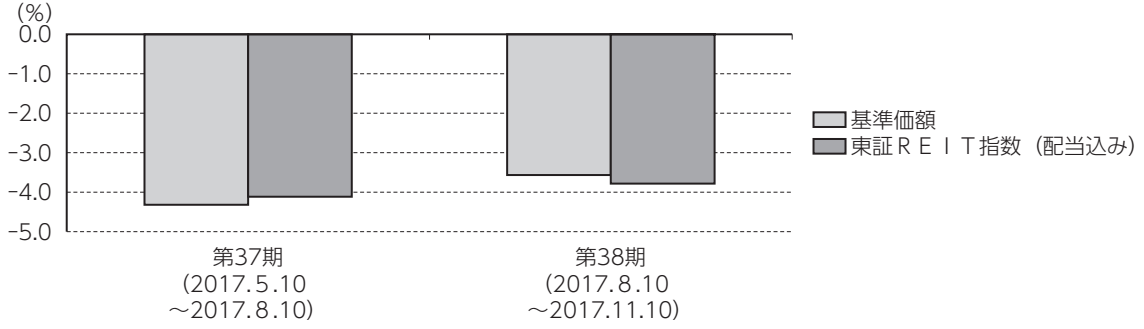
ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当ファンドは、参考指数として東証ＲＥＩＴ指数（配当込み）を用いています。当作成期間における東証ＲＥＩＴ指数（配当込み）の騰落率は△7.7％となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は△7.7％（分配金再投資ベース）となりました。

投資口価格のパフォーマンスが東証ＲＥＩＴ指数（配当込み）を上回ったＯｎｅリート、大江戸温泉リート、日本リートなどをオーバーウエートとしていたことや、投資口価格のパフォーマンスが東証ＲＥＩＴ指数（配当込み）を下回った日本プライムリアルティや日本ロジスティクスファンドのアンダーウエートが、プラスに寄与しました。他方、投資口価格のパフォーマンスが東証ＲＥＩＴ指数（配当込み）を上回ったさくら総合リートをアンダーウエートとしていたことや、投資口価格のパフォーマンスが東証ＲＥＩＴ指数（配当込み）を下回ったＡＰＩのオーバーウエートなどが、マイナス要因となりました。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

第37期および第38期の１万口当り分配金（税込み）は、それぞれ150円といたしました。
収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（１万口当り）」をご参照ください。
なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（１万口当り）

項目			第37期 2017年５月11日 ～2017年８月10日	第38期 2017年８月11日 ～2017年11月10日
当期分配金（税込み）		(円)	150	150
	対基準価額比率	(%)	1.10	1.15
	当期の収益	(円)	70	104
	当期の収益以外	(円)	79	45
翌期繰越分配対象額		(円)	5,929	5,884

（注１）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
（注２）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
（注３）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程（１万口当り）

項目	第37期	第38期
(ａ) 経費控除後の配当等収益	70.47円	104.30円
(ｂ) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00	0.00
(ｃ) 収益調整金	5,333.33	5,342.74
(ｄ) 分配準備積立金	675.83	587.62
(ｅ) 当期分配対象額(ａ＋ｂ＋ｃ＋ｄ)	6,079.64	6,034.67
(ｆ) 分配金	150.00	150.00
(ｇ) 翌期繰越分配対象額(ｅ－ｆ)	5,929.64	5,884.67

（注）下線を付した該当項目から分配金を計上しています。

今後の運用方針

■当ファンド

「ダイワＪ－ＲＥＩＴアクティブ・マザーファンド」の受益証券へ投資を行ないます。

■ダイワＪ－ＲＥＩＴアクティブ・マザーファンド

個別銘柄ごとの流動性を勘案しつつＪリートに幅広く分散投資を行ない、配当等収益の確保と信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。銘柄の選択にあたっては、収益力や成長性に比して相対的に割安と判断された銘柄群の中から、財務体質や流動性を加味して選別投資します。

１万口当りの費用の明細

項　　目	第37期～第38期 (2017.5.11～2017.11.10)		項　目　の　概　要
	金　額	比　率	
信　託　報　酬	70円	0.517%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 **期中の平均基準価額は13,606円です。**
（投　信　会　社）	(33)	(0.245)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
（販　売　会　社）	(33)	(0.245)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受　託　銀　行）	(4)	(0.027)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	3	0.022	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（投資信託証券）	(3)	(0.022)	
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ　の　他　費　用	0	0.003	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（監　査　費　用）	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合　　計	74	0.542	

（注１）期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。
（注２）金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。
（注３）比率欄は１万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

（2017年５月11日から2017年11月10日まで）

決算期	第37期～第38期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
ダイワＪ－ＲＥＩＴアクティブ・マザーファンド	232,079	537,590	298,316	678,010

（注）単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

(1) ベビーファンドにおける当作成期間中の利害関係人との取引状況

当作成期間（第37期～第38期）中における利害関係人との取引はありません。

(2) マザーファンドにおける当作成期間中の利害関係人との取引状況

（2017年５月11日から2017年11月10日まで）

決算期	第37期～第38期					
区分	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況B	B／A	売付額等 C	うち利害関係人との取引状況D	D／C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
投資信託証券	14,594	2,255	15.5	4,440	560	12.6
コール・ローン	248,087	－	－	－	－	－

（注）平均保有割合2.1％
※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 利害関係人の発行する有価証券等

（2017年５月11日から2017年11月10日まで）

種類	第37期～第38期		
	ダイワＪ－ＲＥＩＴアクティブ・マザーファンド		
	買付額	売付額	第38期末保有額
	百万円	百万円	百万円
投資信託証券	83	111	1,287

（注１）金額は受渡し代金。
（注２）単位未満は切捨て。

(4) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

（2017年５月11日から2017年11月10日まで）

種類	第37期～第38期
	ダイワＪ－ＲＥＩＴアクティブ・マザーファンド
	買付額
	百万円
投資信託証券	1,313

（注１）金額は受渡し代金。
（注２）単位未満は切捨て。

(5) 当作成期間中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

（2017年５月11日から2017年11月10日まで）

項目	第37期～第38期
売買委託手数料総額（A）	371千円
うち利害関係人への支払額（B）	76千円
(B)／(A)	20.6%

（注）売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第１項に規定される利害関係人であり、当作成期間における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券、大和証券オフィス投資法人です。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種類	第36期末	第38期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
ダイワＪ－ＲＥＩＴアクティブ・マザーファンド	752,398	686,162	1,523,348

（注）単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2017年11月10日現在

項目	第38期末	
	評価額	比率
	千円	%
ダイワＪ－ＲＥＩＴアクティブ・マザーファンド	1,523,348	99.3
コール・ローン等、その他	11,264	0.7
投資信託財産総額	1,534,612	100.0

（注）評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2017年８月10日)、(2017年11月10日)現在

項　　目	第 37 期 末	第 38 期 末
(A) 資産	**1,993,721,919円**	**1,534,612,814円**
コール・ローン等	4,983,190	7,144,543
ダイワＪ－ＲＥＩＴアクティブ・マザーファンド(評価額)	1,988,738,729	1,523,348,271
未収入金	－	4,120,000
(B) 負債	**26,222,513**	**25,781,641**
未払収益分配金	21,828,063	17,561,470
未払解約金	－	3,482,327
未払信託報酬	4,371,492	4,690,251
その他未払費用	22,958	47,593
(C) 純資産総額(A－B)	**1,967,499,406**	**1,508,831,173**
元本	1,455,204,217	1,170,764,689
次期繰越損益金	512,295,189	338,066,484
(D) 受益権総口数	**1,455,204,217口**	**1,170,764,689口**
1万口当り基準価額(C／D)	**13,520円**	**12,888円**

＊第36期末における元本額は1,247,873,905円、当作成期間（第37期～第38期）中における追加設定元本額は411,389,965円、同解約元本額は488,499,181円です。
＊第38期末の計算口数当りの純資産額は12,888円です。

■損益の状況

第37期　自2017年５月11日　至2017年８月10日
第38期　自2017年８月11日　至2017年11月10日

項　　目	第 37 期	第 38 期
(A) 配当等収益	**△ 428円**	**△ 416円**
受取利息	37	50
支払利息	△ 465	△ 466
(B) 有価証券売買損益	**△ 66,413,004**	**△ 51,732,785**
売買益	12,649,056	4,883,693
売買損	△ 79,062,060	△ 56,616,478
(C) 信託報酬等	**△ 4,394,450**	**△ 4,714,886**
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	**△ 70,807,882**	**△ 56,448,087**
(E) 前期繰越損益金	**23,351,134**	**△ 54,930,089**
(F) 追加信託差損益金	**581,580,000**	**467,006,130**
(配当等相当額)	(776,108,809)	(625,510,258)
(売買損益相当額)	(△194,528,809)	(△158,504,128)
(G) 合計(D＋E＋F)	**534,123,252**	**355,627,954**
(H) 収益分配金	**△ 21,828,063**	**△ 17,561,470**
次期繰越損益金(G＋H)	**512,295,189**	**338,066,484**
追加信託差損益金	581,580,000	467,006,130
(配当等相当額)	(776,108,809)	(625,510,258)
(売買損益相当額)	(△194,528,809)	(△158,504,128)
分配準備積立金	86,775,112	63,446,473
繰越損益金	△156,059,923	△192,386,119

(注１) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
(注２) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
(注３) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程（総額）」の表をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項　　目	第 37 期	第 38 期
(a) 経費控除後の配当等収益	10,255,764円	12,211,271円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0
(c) 収益調整金	776,108,809	625,510,258
(d) 分配準備積立金	98,347,411	68,796,672
(e) 当期分配対象額(a＋b＋c＋d)	884,711,984	706,518,201
(f) 分配金	21,828,063	17,561,470
(g) 翌期繰越分配対象額(e－f)	862,883,921	688,956,731
(h) 受益権総口数	1,455,204,217口	1,170,764,689口

収益分配金のお知らせ		
	第37期	第38期
１万口当り分配金	150円	150円
（単価）	（13,520円）	（12,888円）

●＜分配金再投資コース＞をご利用の方の税引き分配金は、上記（　）内の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
・普通分配金については、20.315％（所得税15％、復興特別所得税0.315％および地方税５％）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。
・法人の受益者の場合、税率が異なります。
・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「ＮＩＳＡ（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアＮＩＳＡ」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

ダイワＪ－ＲＥＩＴアクティブ・マザーファンド

運用報告書　第24期（決算日　2017年11月10日）

（計算期間　2017年５月11日～2017年11月10日）

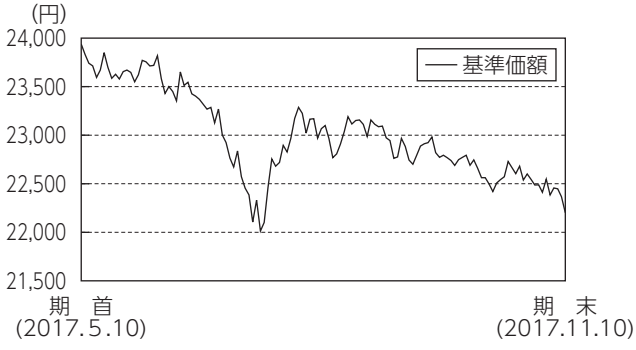
ダイワＪ－ＲＥＩＴアクティブ・マザーファンドの第24期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。以下同じ。）の不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券（以下総称して「不動産投資信託証券」といいます。）
運用方法	①わが国の金融商品取引所上場の不動産投資信託証券を主要投資対象とし、配当等収益の確保と信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。 ②投資にあたっては、以下の方針に従って行なうことを基本とします。 イ．個別銘柄の投資価値を分析して、銘柄ごとの配当利回り、期待される成長性、相対的な割安度などを勘案し投資銘柄を選定します。 ロ．個別銘柄の組入不動産の種類等を考慮します。 ③不動産投資信託証券の組入比率は、通常の状態で信託財産の純資産総額の80％程度以上に維持することを基本とします。
投資信託証券組入制限	無制限

大和投資信託
Daiwa Asset Management
東京都千代田区丸の内一丁目９番１号
http://www.daiwa-am.co.jp/

■当期中の基準価額と市況の推移



年　月　日	基準価額		東証ＲＥＩＴ指数(配当込み)		投資信託証券組入比率
		騰落率	(参考指数)	騰落率	
	円	%		%	%
(期首)2017年５月10日	23,938	－	3,311.95	－	97.6
５月末	23,622	△1.3	3,271.22	△1.2	97.5
６月末	23,002	△3.9	3,180.48	△4.0	97.5
７月末	23,287	△2.7	3,220.02	△2.8	97.1
８月末	23,094	△3.5	3,188.63	△3.7	95.9
９月末	22,748	△5.0	3,139.87	△5.2	97.8
10月末	22,489	△6.1	3,099.44	△6.4	97.7
(期末)2017年11月10日	22,201	△7.3	3,055.50	△7.7	96.1

（注）騰落率は期首比。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：23,938円　期末：22,201円　騰落率：△7.3%

【基準価額の主な変動要因】

海外の金利上昇懸念や投資信託からの資金流出を背景にＪリート市況が下落したため、基準価額も下落しました。

◆投資環境について

○Ｊリート（不動産投信）市況

Ｊリート市況は、期首より、海外を中心に中期的な金利上昇への警戒感が残っていたこと、また海外投資家や国内リートに投資する投資信託からの資金流出などを背景に、2017年７月にかけて下落基調で推移しました。その後、日米欧の金融政策イベントを通過したことによって先行き不透明感がやや薄れたことに加えて、Ｊリート市場の割安感が強まったこともあり一時反発しましたが、期末にかけては、北朝鮮の核開発に関する地政学リスクが高まったことや米国の長期金利上昇、投資信託からの資金流出などを背景に軟調に推移しました。

◆前期における「今後の運用方針」

個別銘柄ごとの流動性を勘案しつつＪリートに幅広く分散投資を行ない、配当等収益の確保と信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。国内外の景況感や金利動向に加えて、地政学リスクなど外部環境の先行き不透明感が強いため、成長戦略やバリュエーションなどを切り口に個別銘柄ごとの選別を重視した運用を進めていく方針です。

◆ポートフォリオについて

リートの組入比率につきましては、通常の状態で信託財産の純資産総額の80％程度以上に維持することを基本としており、おおむね95～98％台程度で推移させました。銘柄の選択にあたっては、収益力や成長性に比して相対的に割安と判断された銘柄群の中から、財務体質や流動性を加味して選別投資しました。個別銘柄では、期を通じてみると、森ヒルズリート、ケネディクス・オフィス、大江戸温泉リートなどを東証ＲＥＩＴ指数と比較してオーバーウエートとし、ユナイテッド・アーバン、日本リテールファンド、日本プライムリアルティ等をアンダーウエートとしました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当ファンドは、参考指数として東証ＲＥＩＴ指数（配当込み）を用いています。当期における東証ＲＥＩＴ指数（配当込み）の騰落率は△7.7％となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は△7.3％となりました。

投資口価格のパフォーマンスが東証ＲＥＩＴ指数（配当込み）を上回ったＯｎｅリート、大江戸温泉リート、日本リートなどをオーバーウエートとしていたことや、投資口価格のパフォーマンスが東証ＲＥＩＴ指数（配当込み）を下回った日本プライムリアルティや日本ロジスティクスファンドのアンダーウエートが、プラスに寄与しました。他方、投資口価格のパフォーマンスが東証ＲＥＩＴ指数（配当込み）を上回ったさくら総合リートをアンダーウエートとしていたことや、投資口価格のパフォーマンスが東証ＲＥＩＴ指数（配当込み）を下回ったＡＰＩのオーバーウエートなどが、マイナス要因となりました。

《今後の運用方針》

個別銘柄ごとの流動性を勘案しつつＪリートに幅広く分散投資を行ない、配当等収益の確保と信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。銘柄の選択にあたっては、収益力や成長性に比して相対的に割安と判断された銘柄群の中から、財務体質や流動性を加味して選別投資します。

■１万口当りの費用の明細

項　目	当　期
売買委託手数料	5円
（投資信託証券）	(5)
有価証券取引税	－
その他費用	－
合　計	5

（注１）期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「１万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。
（注２）各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

■売買および取引の状況
投資信託証券

（2017年５月11日から2017年11月10日まで）

	買付		売付	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
国内	89.13	14,594,202	16.876 (　－)	4,440,364 (　－)

（注１）金額は受渡し代金。
（注２）売付(　)内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
（注３）金額の単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄
投資信託証券

（2017年５月11日から2017年11月10日まで）

当期 買付 銘柄	口数	金額	平均単価	当期 売付 銘柄	口数	金額	平均単価
	千口	千円	円		千口	千円	円
日本ビルファンド	4.32	2,514,653	582,095	日本ロジスティクスファンド投資法人	4.9	1,081,582	220,731
野村不動産マスターF	7.392	1,080,656	146,192	ジャパンリアルエステイト	1.31	699,285	533,805
森トラスト総合リート	5.132	946,005	184,334	産業ファンド	1.214	583,579	480,708
日本リート投資法人	3.074	921,855	299,887	グローバル・ワン不動産投資法人	1.527	569,726	373,101
インヴィンシブル投資法人	14.735	668,309	45,355	フロンティア不動産投資	0.75	349,251	465,668
ジャパン・ホテル・リート投資法人	8.871	658,363	74,215	プレミア投資法人	3	330,603	110,201
ジャパンリアルエステイト	1	576,516	576,516	大和ハウスリート投資法人	1.225	325,734	265,905
ラサールロジポート投資	5.107	556,209	108,911	ケネディクス商業リート	1	238,138	238,138
三菱地所物流ＲＥＩＴ	1.985	555,600	279,899	大和証券オフィス投資法人	0.2	111,875	559,375
ジャパンエクセレント投資法人	4.177	543,761	130,179	阪急リート投資法人	0.75	102,271	136,362

（注１）金額は受渡し代金。
（注２）金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表
ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	当期末 口数	当期末 評価額	当期末 比率
不動産投信	千口	千円	%
日本アコモデーションファンド投資法人	3.044	1,330,228	1.6
MCUBS MidCity投資法人	2.044	744,016	0.9
森ヒルズリート	20.294	2,662,572	3.1
産業ファンド	2.786	1,292,704	1.5
アドバンス・レジデンス	8.118	2,135,034	2.5
ケネディクスレジデンシャル	4.059	1,171,021	1.4
ＡＰＩ投資法人	6.088	2,703,072	3.2
ＧＬＰ投資法人	20	2,230,000	2.6
コンフォリア・レジデンシャル	6.088	1,400,240	1.6
日本プロロジスリート	15.221	3,543,448	4.1
星野リゾート・リート	1.015	551,145	0.6
Ｏｎｅリート投資法人	4.059	921,393	1.1
イオンリート投資	17.25	1,957,875	2.3

ファンド名	当期末 口数	当期末 評価額	当期末 比率
	千口	千円	%
ヒューリックリート投資法	9.763	1,541,577	1.8
日本リート投資法人	5.074	1,654,124	1.9
インベスコ・オフィス・Ｊリート	10.022	1,073,356	1.3
積水ハウス・リート投資	10.147	1,255,183	1.5
ケネディクス商業リート	6.515	1,473,693	1.7
ヘルスケア&メディカル投資	1.589	162,395	0.2
ジャパン・シニアリビング	1.05	144,900	0.2
野村不動産マスターＦ	34.392	4,735,778	5.5
ラサールロジポート投資	12.107	1,316,030	1.5
三井不ロジパーク	1.142	369,437	0.4
大江戸温泉リート	9.7	882,700	1.0
投資法人みらい	5.074	841,776	1.0
三菱地所物流ＲＥＩＴ	1.985	544,485	0.6

ファンド名	当期末		
	口数	評価額	比率
	千口	千円	%
日本ビルファンド	12.82	6,871,520	8.0
ジャパンリアルエステイト	9.19	4,769,610	5.6
日本リテールファンド	15	2,986,500	3.5
オリックス不動産投資	20.294	3,111,070	3.6
日本プライムリアルティ	4.059	1,459,210	1.7
プレミア投資法人	6.088	605,147	0.7
グローバル・ワン不動産投資法人	1.517	556,739	0.6
ユナイテッド・アーバン投資法人	16.235	2,597,600	3.0
森トラスト総合リート	9.132	1,456,554	1.7
インヴィンシブル投資法人	29.735	1,385,651	1.6
フロンティア不動産投資	3.298	1,449,471	1.7
平和不動産リート	8.118	739,549	0.9
福岡リート投資法人	7.103	1,125,825	1.3
ケネディクス・オフィス投資法人	4.751	2,803,090	3.3
積水ハウス・レジデンシャル投資法人	10	1,083,000	1.3
いちごオフィスリート投資法人	10.147	762,039	0.9
大和証券オフィス投資法人	2.35	1,287,800	1.5
阪急リート投資法人	1.268	166,108	0.2
スターツプロシード投資法人	1.241	201,290	0.2
大和ハウスリート投資法人	9.937	2,564,739	3.0
ジャパン・ホテル・リート投資法人	38.871	2,919,212	3.4
日本賃貸住宅投資法人	16.597	1,299,545	1.5
ジャパンエクセレント投資法人	12.177	1,590,316	1.9
合計 口数、金額	468.554	82,429,778	
合計 銘柄数<比率>	49銘柄		<96.1%>

※産業ファンド、ＡＰＩ投資法人、ＧＬＰ投資法人、コンフォリア・レジデンシャル、日本プロロジスリート、Ｏｎｅリート投資法人、イオンリート投資、ヒューリックリート投資法、積水ハウス・リート投資、ケネディクス商業リート、三菱地所物流ＲＥＩＴ、日本ビルファンド、日本リテールファンド、オリックス不動産投資、日本プライムリアルティ、グローバル・ワン不動産投資法人、ユナイテッド・アーバン投資法人、平和不動産リート、ケネディクス・オフィス投資法人、積水ハウス・レジデンシャル投資法人、いちごオフィスリート投資法人、大和証券オフィス投資法人、スターツプロシード投資法人、大和ハウスリート投資法人、ジャパン・ホテル・リート投資法人、日本賃貸住宅投資法人につきましては、各ファンドで開示されている直近の有価証券報告書または有価証券届出書において、当社の利害関係人等（投資信託及び投資法人に関する法律第11条第１項に規定されている法人等をいいます。）である大和証券、大和リアル・エステート・アセット・マネジメント、ミカサ・アセット・マネジメントが当該ファンドの運用会社または一般事務受託会社となっています。
（注１）比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率。
（注２）評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2017年11月10日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
投資信託証券	82,429,778	95.9
コール・ローン等、その他	3,521,183	4.1
投資信託財産総額	85,950,962	100.0

（注）評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2017年11月10日現在

項目	当期末
(A) 資産	**85,950,962,214円**
コール・ローン等	2,623,665,414
投資信託証券(評価額)	82,429,778,300
未収入金	71,005,426
未収配当金	826,513,074
(B) 負債	**216,184,866**
未払金	205,439,866
未払解約金	10,745,000
(C) 純資産総額(A－B)	**85,734,777,348**
元本	38,617,427,276
次期繰越損益金	47,117,350,072
(D) 受益権総口数	**38,617,427,276口**
１万口当り基準価額(C／D)	**22,201円**

＊期首における元本額は34,318,648,308円、当期中における追加設定元本額は4,844,014,638円、同解約元本額は545,235,670円です。
＊当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、安定重視ポートフォリオ（奇数月分配型）22,432,943円、インカム重視ポートフォリオ（奇数月分配型）20,660,182円、成長重視ポートフォリオ（奇数月分配型）105,047,483円、６資産バランスファンド（分配型）182,305,835円、６資産バランスファンド（成長型）384,008,698円、世界６資産均等分散ファンド（毎月分配型）56,815,849円、『しがぎん』ＳＲＩ三資産バランス・オープン（奇数月分配型）2,504,007円、ダイワ資産分散インカムオープン（奇数月決算型）66,042,040円、成果リレー（ブラジル国債＆Ｊ－ＲＥＩＴ）2014－07 27,499,017円、成果リレー（ブラジル国債＆Ｊ－ＲＥＩＴ）2014－08 36,858,715円、ＤＣダイワ・ワールドアセット（六つの羽／安定コース）200,558,243円、ＤＣダイワ・ワールドアセット（六つの羽／６分散コース）268,488,315円、ＤＣダイワ・ワールドアセット（六つの羽／成長コース）331,022,645円、ＤＣダイワＪ－ＲＥＩＴアクティブファンド387,539,732円、ダイワファンドラップＪ－ＲＥＩＴセレクト35,413,355,208円、ライフハーモニー（ダイワ世界資産分散ファンド）（成長型）144,044,038円、ライフハーモニー（ダイワ世界資産分散ファンド）（安定型）46,221,969円、ライフハーモニー（ダイワ世界資産分散ファンド）（分配型）235,860,350円、ダイワ・アクティブＪリート・ファンド（年４回決算型）686,162,007円です。
＊当期末の計算口数当りの純資産額は22,201円です。

■損益の状況

当期　自2017年５月11日　至2017年11月10日

項目	当期
(A) 配当等収益	**1,622,340,128円**
受取配当金	1,622,920,374
支払利息	△ 580,246
(B) 有価証券売買損益	**△ 7,907,479,629**
売買益	525,455,305
売買損	△ 8,432,934,934
(C) 当期損益金(A＋B)	**△ 6,285,139,501**
(D) 前期繰越損益金	**47,833,399,641**
(E) 解約差損益金	**△ 701,841,430**
(F) 追加信託差損益金	**6,270,931,362**
(G) 合計(C＋D＋E＋F)	**47,117,350,072**
次期繰越損益金(G)	**47,117,350,072**

（注１）解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。
（注２）追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。